

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社 **ベクター**

(941390)

半 期 報 告 書

(第13期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月4日提出

会 社 名 株 式 会 社 ベ ク タ ー

英 訳 名 V e c t o r I n c .

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 梶 並 伸 博

本店の所在の場所 東京都練馬区豊玉北五丁目17番12号

電話番号 (03)5984 - 1062

連絡者 取締役
経理総務
部 長 梶 並 京 子

最寄りの連絡場所

同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	5
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	5
5. 研 究 開 発 活 動	5
第3 設 備 の 状 況	6
1. 主 要 な 設 備 の 状 況	6
2. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	6
第4 提 出 会 社 の 状 況	7
1. 株 式 等 の 状 況	7
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	11
中 間 監 査 報 告 書	13
2. 中 間 財 務 諸 表 等	15
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	26
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	27

第一部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第11期中	第12期中	第13期中	第 11 期	第 12 期
会 計 期 間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営 業 収 益 (千円)			317,104	346,598	367,357
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)			3,396	20,807	35,629
当 期 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () (千円)			414	6,349	27,865
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)			975,752	117,502	635,752
発 行 済 株 式 総 数 (株)			22,900	3,800	7,300
純 資 産 額 (千円)			2,329,146	215,582	1,223,708
総 資 産 額 (千円)			2,490,438	528,858	1,350,488
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)			101,709.43	56,732.14	167,631.30
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 () (円)			18.67	6,018.38	6,249.35
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)					
1 株 当 た り 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)			0	0	0
自 己 資 本 比 率 (%)			93.5	40.8	90.6
営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			10,991	50,946	76,029
投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			183,565	13,673	226,039
財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)			1,104,000	194,193	953,399
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 (期 末) 残 高 (千円)			2,235,653	307,748	959,079
従 業 員 数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕			14 〔13〕	9 〔12〕	10 〔13〕

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2. 第11期は、中間決算を行っておりません。また、第12期は半期報告書を提出しておりません。

3. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

4. 平成11年1月11日付をもって額面5万円株式を無額面株式に一斉転換しております。

5. 平成12年6月9日付をもって、無額面株式1株を3株に分割しております。

なお、第13期中の1株当たり中間純損失は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第12期及び第13期中は、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書については、第11期から改正後の財務諸表等規則を適用して作成しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において当社の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

該当事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	14〔13〕
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数(臨時従業員を除く)は、前事業年度末に比べ4名増員いたしましたが、これは管理部門の強化のほか、業容の拡大に伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

当社は子会社がありませんので、企業集団の状況については、記載を行っておりません。

(1) 業績

当中間会計期間（第13期中）におけるわが国経済は、景気回復2年目を迎え、IT投資関連を中心に民間設備投資が動意をみせる一方で、個人消費が明暗二相のまだら模様をみせるなど力強さを欠く展開となりました。

このような経済環境下で当社のかかわるインターネット関連市場は世帯ネット普及率が30%の大台に乗せるなど順調な拡大を遂げてまいりました。

当社の当中間会計期間における営業収益は、前事業年度の通期実績の86.4%に相当する317百万円を計上いたしました。営業損益では30百万円の営業利益（前事業年度の通期実績は29百万円の営業損失）、経常損益では株式上場関連費・新株発行費28百万円を営業外費用として計上したうえで、3百万円の経常利益（同35百万円の経常損失）を計上いたしました。税引前純損益では特別損失として書籍事業撤退損2百万円を計上したうえで0.4百万円の税引前中間純利益（同45百万円の税引前当期純損失）を計上いたしました。法人税等を控除した税引後純損益では0.4百万円の中間純損失（同27百万円の当期純損失）を計上することとなりました。

なお、当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比を行っておりません。

事業部門別業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトダウンロード販売事業は、パソコンソフトのダウンロードが利用者サイドから認知されはじめ、作者サイドの利用者のニーズに即応したソフト開発意欲の高まりと相俟ってビジネスとして軌道に乗りはじめました。営業収益として181百万円（営業収益に占める割合57.1%）を計上いたしましたが、このうち、プロレジ・サービスは157百万円（同49.6%）、シェアレジ・サービスは、23百万円（同7.5%）となっております。

なお、当期のレジサービスの取扱件数は145,469件のうちプロレジは58,423件と全体の40.2%、シェアレジは87,046件で同59.8%を占めました。

サイト広告販売事業は、ネット広告市場活況の好影響を受けて営業収益として56百万円（同17.9%）を計上いたしました。このうち、Web広告が49百万円とほとんどを占め、メール広告が6百万円となっております。

広告サーバ運用受託事業は、サイト広告販売事業と同様、ネット広告市場の活況を背景に営業収益として50百万円（同16.0%）を計上いたしました。

その他の事業では、営業収益として28百万円（同8.9%）を計上いたしましたが、他社サイトへのコンテンツ情報提供料収入以外に広告サーバソフトのリセール分15,860千円が新たに加わりました。所在地別セグメントの業績については、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間は、1,276百万円のキャッシュ残高の増加となりましたが、これは財務活動によるキャッシュ・フローの公募新株発行による収入1,104百万円の増加寄与によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは10百万円の減少となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金引出収入の寄与で183百万円の増加となっております。

なお、当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との対比を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間会計期間（第12期中）をもって書籍事業から撤退しておりますので、記載を省略しております。
なお、書籍事業以外の事業においては、生産活動は行われておりません。

(2) 受注実績

ネット広告販売事業については、広告代理店と年間契約を結び、1ヶ月当りの基本的な広告枠及び広告掲載ロイヤリティ単価を予め定めておき、月毎に受注しております。受注金額がそのまま販売金額となり、翌月に受注残として持ち越されることはありません。したがって、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額
ソフトダウンロード販売事業	181,010 (57.1)
うちプロレジサービス	157,294 (49.6)
うちシェアレジ・サービス	23,716 (7.5)
サイト広告販売事業	56,859 (17.9)
広告サーバ運用受託事業	50,882 (16.0)
その他の事業	28,352 (8.9)
合 計	317,104 (100.0)

- (注) 1. 金額欄の()内は、構成比を表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 輸出版売高はありません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当 中 間 会 計 期 間	
	販 売 金 額	割 合 (%)
(株) ビレッジセンターアドバタイズメント	52,308	16.5

5. 当中間会計期間は、半期報告書の提出初年度であるため、「販売実績」に係る前年同期との対比は行っておりません。また、「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」に係る前中間会計期間の記載は行っておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間会計期間に完了したものではありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	87,600株	(注)
計	87,600株	

(注) 平成12年5月19日に開催した取締役会にて平成12年6月9日に開催の定時株主総会における第12期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書及び損失処理案承認を前提に平成12年6月8日現在の株主に対してその所有する無額面株式1株を3株に分割することを決議し、平成12年6月9日に実施した結果、発行済株式総数は21,900株となりました。前記定時株主総会の付議決議にて平成12年6月9日付株式分割実施を前提に定款を変更して、同日付で会社が発行する株式の総数を58,400株増加させ、87,600株といたしました。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月4日)		
	記名式無額面株式	普通株式	22,900株	22,900株	大阪証券取引所 (ナスダック・ジャパン)	(注) 1 2
	計		22,900	22,900		

(注) 1. 議決権を有しております。
2. 平成12年7月14日に開催した取締役会にて当社株式の大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場から新株式発行を決議し、平成12年8月11日付にて1,000株の公募増資を実施した結果、発行済株式総数は、22,900株となりました。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年6月9日	14,600株	21,900株		635,752千円		600,750千円	無額面株式1株を3株に分割
平成12年8月11日	1,000	22,900	340,000	975,752	764,000	1,364,750	公募増資(ブックビルディング方式による募集) 発行価額 1,200,000円 引受価額 1,104,000円 資本組入額 340,000円

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額、発行予定期間については、以下のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年9月30日現在				平成12年11月30日現在			
	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価額	資本組入額	発行予定期間
平成12年1月7日	93株 3	1株につき100,000円	1株につき50,000円	1	93株 3	1株につき100,000円	1株につき50,000円	1
平成12年6月9日	102株	1株につき100,000円	1株につき50,000円	2	102株	1株につき100,000円	1株につき50,000円	2

- 1 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。
- 2 平成14年6月10日から平成22年1月7日までとしております。
- 3 平成12年1月7日の特別決議に基づく新株引受権については、平成12年6月9日付にて実施いたしました株式分割(1株を3株に分割)に伴う調整を、新株発行予定残数、発行価額、資本組入額についてそれぞれ行っておりますが、うち新株発行予定残数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、当初付与株数が33株から31株になり、93株に調整されております。

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク・イーコマース株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24 1	10,200 ^株	44.54 [%]
梶 並 伸 博	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	6,070	26.51
ヤ フ ー 株 式 会 社	東京都港区北青山3 6 7	3,000	13.10
梶 並 京 子	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	1,370	5.98
梶 並 千 春	東京都練馬区光が丘7 6 1 504	600	2.62
赤 塚 正	埼玉県新座市栗原4 4 10 304	60	0.26
宮 一 良 彦	東京都練馬区氷川台4 39 25 207	60	0.26
井 上 雅 博	東京都港区西麻布3 4 1 503	60	0.26
長 沖 学	東京都日野市三沢2 42 5	60	0.26
小 林 稔 忠	東京都文京区小石川2 19 2 502	60	0.26
計		21,540	94.06

(注) 所有株式数には、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与に伴う潜在株式数は、含まれておりません。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	22,900 ^株	株	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

自己 株式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円				3,510,000	3,400,000
	最 低	円				2,000,000	2,400,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年8月11日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3. 役 員 の 状 況

平成12年7月14日付有価証券届出書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前中間会計期間との対比は行っておりません。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月1日


株式会社 ベクター
代表取締役社長 梶並伸博 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士

高山秀廣 

関与社員 公認会計士

岡崎芳雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ベクターの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,235,653		1,169,103	
2. 売掛金	101,791		59,602	
3. 有価証券			1,534	
4. たな卸資産	627		634	
5. 前払費用	5,336		6,615	
6. 未収入金	52,583		45,785	
7. 繰延税金資産	18,300		4,289	
8. その他の流動資産	157			
貸倒引当金	448		406	
流動資産合計	2,414,002	96.9	1,287,159	95.3
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1,483		1,596	
(2) 車両運搬具	3,179		3,782	
(3) 器具備品	7,171		8,088	
有形固定資産合計	11,834	0.5	13,467	1.0
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	4,551		6,185	
(2) その他の無形固定資産	908		915	
無形固定資産合計	5,459	0.2	7,100	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	44,327		14,000	
(2) 長期前払費用	362		102	
(3) 敷金	14,450		14,450	
(4) 繰延税金資産			14,208	
投資その他の資産合計	59,140	2.4	42,761	3.2
固定資産合計	76,435	3.1	63,329	4.7
資産合計	2,490,438	100.0	1,350,488	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	61,061		35,710	
2. 未払金	11,183		12,292	
3. 未払法人税等	475		805	
4. 未払消費税等	3,348		718	
5. 未払費用	3,868		1,975	
6. 前受金	105			
7. 預り金	73,862		70,285	
8. 賞与引当金	4,303		3,791	
流動負債合計	158,207	6.4	125,578	9.3
固定負債				
1. 退職給与引当金			1,201	
2. 退職給付引当金	1,515			
3. 繰延税金負債	1,569			
固定負債合計	3,084	0.1	1,201	0.1
負債合計	161,291	6.5	126,780	9.4
(資本の部)				
資本金	975,752	39.2	635,752	47.1
資本準備金	1,364,750	54.8	600,750	44.5
利益準備金	750	0.0	750	0.1
欠損金				
1. 任意積立金				
特別償却準備金	1,435		1,181	
2. 中間(当期)未処理損失	15,392		14,725	
欠損金合計	13,957	0.6	13,543	1.0
その他有価証券評価差額金	1,851	0.1		
資本合計	2,329,146	93.5	1,223,708	90.6
負債・資本合計	2,490,438	100.0	1,350,488	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		317,104	100.0 [%]	367,357	100.0 [%]
営 業 費 用		286,261	90.3	397,033	108.1
営業利益又は営業損失()		30,842	9.7	29,675	8.1
営 業 外 収 益	1	915	0.3	409	0.1
営 業 外 費 用	2	28,362	8.9	6,363	1.7
経常利益又は経常損失()		3,396	1.1	35,629	9.7
特 別 利 益				311	0.1
特 別 損 失	3	2,909	0.9	10,602	2.9
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		486	0.2	45,920	12.5
法人税、住民税及び事業税		475	0.1	950	0.3
法 人 税 等 調 整 額		425	0.1	19,005	5.2
中間(当期)純損失		414	0.1	27,865	7.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		14,978		12,792	
過年度税効果調整額				507	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高				855	
中間(当期)未処理損失		15,392		14,725	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	前 事 業 年 度 の 要 約 カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間純利益又は税引前当期純損失()		486	45,920
2. 減 価 償 却 費		3,757	8,866
3. 長 期 前 払 費 用 償 却 費		113	102
4. 貸 倒 引 当 金 の 増 加 額		42	70
5. 退 職 給 与 引 当 金 の 減 少 額 ()		1,201	603
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		1,515	
7. 賞 与 引 当 金 の 増 加 額		512	3,791
8. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		386	246
9. 支 払 利 息			1,009
10. 有 形 固 定 資 産 売 却 益 ()			241
11. 有 価 証 券 評 価 損			68
12. 売 上 債 権 の 増 加 額 ()		48,881	27,282
13. た な 卸 資 産 の 減 少 額		6	6,305
14. そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 加 額 ()		1,198	229
15. そ の 他 の 固 定 資 産 の 減 少 額			826
16. 仕 入 債 務 の 増 加 額		25,350	20,161
17. 預 り 金 の 増 加 額		3,577	72,468
18. 未 払 金 の 増 加 額		1,108	18,305
19. 未 払 消 費 税 等 の 減 少 額 ()		2,629	2,054
20. そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 加 額		1,892	410
小 計		10,495	72,137
21. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		386	246
22. 利 息 の 支 払 額			911
23. 法 人 税 等 の 支 払 額		881	3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,991	76,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出			210,024
2. 定期預金の引出による収入		210,024	
3. 有価証券の取得による支出		25,601	15,202
4. 有形固定資産の取得による支出		484	2,622
5. 有形固定資産の売却による収入			1,809
6. 長期前払費用の取得による支出		373	
投資活動によるキャッシュ・フロー		183,565	226,039
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出			83,100
2. 株式の発行による収入		1,104,000	1,036,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,104,000	953,399
現金及び現金同等物の増加額		1,276,574	651,331
現金及び現金同等物の期首残高		959,079	307,748
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,235,653	959,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 個別法による原価法 (2) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの ...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 同 左 (2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 ...移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 ...移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に充てるため退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%相当額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は380千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期が到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は1,534千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(法人税等の会計処理) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ソフトウェア) 自社利用ソフトウェアについては、従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上していましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)により、当期から無形固定資産に計上し、「ソフトウェア」として表示しております。</p> <p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この適用により、従来税効果を適用しない場合と比べ、繰延税金資産18,497千円(流動資産4,289千円、投資その他の資産14,208千円)が新たに計上されるとともに、当期純損失は19,005千円、当期末処理損失は19,353千円少なく計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,440千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,323千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	378千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	239千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 株式上場関連費 新株発行費	16,060千円 12,299	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 支払利息	4,980千円 1,009
3. 特別損失 書籍事業撤退損	2,909千円	3. 特別損失 書籍事業撤退損	10,602千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	2,117千円 1,640	4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	5,560千円 3,305

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,235,653千円	現金及び預金勘定	1,169,103千円
現金及び現金同等物	<u>2,235,653</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	<u>210,024</u>
		現金及び現金同等物	<u><u>959,079</u></u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">器具備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 45%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,490</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> <td style="text-align: right;">81,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,576</td> <td style="text-align: right;">2,218</td> <td style="text-align: right;">47,795</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,913</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	77,490	3,653	81,144	減価償却累計額相当額	45,576	2,218	47,795	中間期末残高相当額	31,913	1,434	33,348	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">器具備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 45%;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,144</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> <td style="text-align: right;">49,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,890</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td style="text-align: right;">37,652</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,253</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	46,144	2,916	49,060	減価償却累計額相当額	35,890	1,762	37,652	期末残高相当額	10,253	1,153	11,407
	器具備品	ソフトウェア	合 計																														
取得価額相当額	77,490	3,653	81,144																														
減価償却累計額相当額	45,576	2,218	47,795																														
中間期末残高相当額	31,913	1,434	33,348																														
	器具備品	ソフトウェア	合 計																														
取得価額相当額	46,144	2,916	49,060																														
減価償却累計額相当額	35,890	1,762	37,652																														
期末残高相当額	10,253	1,153	11,407																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年 内 12,894千円	1 年 内 11,011千円																																
1 年 超 21,304	1 年 超 1,573																																
計 34,198	計 12,584																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 11,391千円	支払リース料 14,118千円																																
減価償却費相当額 10,142	減価償却費相当額 12,264																																
支払利息相当額 922	支払利息相当額 1,365																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,135千円	9,327千円	3,192千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	6,135	9,327	3,192

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 35,000千円

(前事業年度)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	1,534千円	1,518千円	16千円
債 券			
その他			
小 計	1,534	1,518	16
固定資産に属するもの			
株 式	千円	千円	千円
債 券			
その他			
小 計			
合 計	1,534	1,518	16

- (注) 1. 時価の算定方法は、東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 14,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等関係)

当中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 101,709円43銭 1株当たり中間純損失 18円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 167,631円30銭 1株当たり当期純損失 6,249円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションに係る新株引受権の残高はありますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<ol style="list-style-type: none">1. 平成12年5月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。<ol style="list-style-type: none">1. 平成12年6月9日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割する。<ol style="list-style-type: none">(1) 分割により増加する株式数 無額面普通株式 14,600株(2) 分割方法 平成12年6月8日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。2. 配当起算日 平成12年4月1日2. 平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、次のとおり新株引受権を付与することを決議しております。<ol style="list-style-type: none">1. 発行する株式の種類 無額面普通株式2. 付与対象者及び対象株式数 当社取締役5名、従業員13名に対して102株を上限とする。3. 権利行使期間 平成14年6月10日より平成22年1月7日まで4. その他 平成12年6月9日開催の取締役会で当該新株引受権の付与決議を行い、同日付にて付与契約を締結しております。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類
公募増資(ブックビルディング方式による募集)に係るもの | 平成12年7月14日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年7月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年7月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 平成12年8月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。